

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																		
事務事業名	自主事業費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計			款	3	項	1	目	5	事業	2
担当部	市民生活部	担当課	人権推進課	担当係	人権推進係	係	作成者	小野浩美	内線(電話番号)	2151	シート作成日	H30.10.9	部長決裁日	H30.10.12				
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 :)															

2 事務事業の目的 ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。	
現状課題	きぬふれあいセンター(隣保館)は、自主事業として、教養講座・バスハイク・生活相談・人権啓発講演を実施している。このことは、地域住民とのコミュニティーの場であり、人権啓発の発信の場となっている。 誰・何を対象に 市民を対象に教養講座・バスハイク・生活相談。市民をはじめ、教育・行政・JA・民間企業等を対象に人権啓発講演会を開催。 どのような方法・手順で 市民に対してはお知らせ版による周知。人権啓発講演会の開催については、お知らせ版と関係機関へ開催の通知文の発送。 望ましい状態 隣保館事業を通して、地域住民とのコミュニケーションの醸成を図る。具体的には、貸館事業の利用の増加や講座の内容の充実をはかる。そして、人権・同和問題解決へと導いていく。

3 事務事業の主たる成果指標 ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	参加者(開催)	単位	人	目標値	1,000	目標年次	平成	年度	指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由) 自主事業は、現状は決められた継続事業であるため。					

4 事務事業の実績 ① ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。														
年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度							
	業務名	活動量		業務名	活動量		業務名	活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 教養講座「着物着付教室」	130		① 教養講座「整体教室」	100		① 教養講座「ソフトエアロピクス教室」	185						
	② バスハイク(水害により中止)	0		② バスハイク(北茨城)	30		② バスハイク(台風の影響で中止)	0						
	③ 生活相談(広域隣保事業)	384		③ 生活相談(広域隣保事業)	384		③ 生活相談(広域隣保事業)	384						
	④ 人権啓発講演会	520		④ 人権啓発講演会	410		④ 人権啓発講演会	472						
	⑤ 人権同和問題職員研修(採用2年目)	35		⑤ 人権同和問題職員研修(採用2年目)	23		⑤ 人権同和問題職員研修(採用2年目)	31						
	⑥			⑥			⑥							
	⑦			⑦			⑦							
	⑧			⑧			⑧							
	⑨			⑨			⑨							
	⑩			⑩			⑩							
	⑪			⑪			⑪							
	⑫			⑫			⑫							
目標値に対する実績値		1,069	人	目標値に対する実績値		947	人	目標値に対する実績値		1,072	人			
決算額	計	2,967,000 円	内訳	特定財源	2,225,000 円	一般財源	742,000 円	計	2,917,000 円	内訳	特定財源	2,188,000 円	一般財源	729,000 円
(住民一人あたりの行政コスト)		48 円	(住民一人あたりの行政コスト)		48 円	(住民一人あたりの行政コスト)		47 円						

5 担当者評価 ② ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり 成果内容 教養講座は募集人員を上回る申し込みがあり、盛況であり来年もとの要望もあった。バスハイクは、定員30名のところ100名以上の申込者があり、抽選により参加者を決定し開催となったが、台風の影響で中止となり申込者からは延期ではないかとの多くの声があった。生活相談はきぬふれあいセンターと地域交流センターで毎週水曜開催し、また来られない方への巡回相談も実施している。人権啓発講演会は市民・行政・JA・企業等多くの方に参加していただき、人権啓発ができた。
問題点	教養講座は要望が多い。H26まで2回分の予算があったが現在は1回分しか予算措置がないため1回しか開催できない。バスハイクについては、庁用バスの使用が困難となり、今年度は民間活用を検討しているが参加費が民間ツアーと同等では実施すべきか問題である。人権啓発講演会については講師の委託予算が決まっているため困難である。市民等に多く参加していただくためには有名な講師も必要であり予算の増額が必要である。

6 担当部長及び担当課長評価 ③ ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	隣保館事業は、地域改善対策事業として自主事業・バスハイク・生活相談・啓発事業どれも必要であり要望もある。当市の財源から既存事業の見直しを検討したが現行通りの継続がよいと考える。隣保館事業は、75%補助であることから、要望の多い教養講座を引き続き実施していく。

7 実施計画 ④ ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。													
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度				
	業務名	活動量			業務名	活動量			業務名	活動量			
事業内容	教養講座 (講師を選定し開催)←削除				教養講座 講師を選定し開催 @5,000円×10回=50,000円				教養講座 講師を選定し開催 @5,000円×10回=50,000円				
	「ソフトエアロピクス教室」開催9/20～11/20 @5,000円×10回=50,000円				バスハイク H30の結果により開催するか中止するかとする				バスハイク H30の結果により開催するか中止するかとする				
	バスハイク 民間から見積を取り開催するか検討				生活相談 月35回×6,800円×12か月=2,856,000円				生活相談 (水海道)←削除 月35回×6,800円×12か月=2,856,000円				
	生活相談 月35回×6,800円×12か月=2,856,000円				人権啓発講演会 地域交流センターで開催				人権啓発講演会 地域交流センターで開催				
人権啓発講演会 8/23, 地域交流センターで開催(496人)				人権同和問題職員研修会 採用11・12・13年目対象で開催				人権同和問題職員研修会 採用3年目対象で開催					
* 講師 谷 広己 氏 全隣協東日本ブロック会副会長													
人権同和問題職員研修会 6/21, 採用7・8・9年目対象で開催(58人)													
歳出	計	3,199 千円	歳出	計	3,199 千円	歳出	計	3,199 千円					
	特定財源	2,399 千円		特定財源	2,399 千円		特定財源	2,399 千円					
歳入	一般財源	800 千円	歳入	一般財源	800 千円	歳入	一般財源	800 千円					
	計	3,199 千円		計	3,199 千円		計	3,199 千円					

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。人権啓発講演会は毎年大勢の方が参加しており、今後も継続していただきたい。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	隣保館の活用状況は、担当課の成果どおりである。更なる住民ニーズ調査し要望の高い教養講座等を実施する。人権同和問題講演会は、市が取り組むべき重要な事業であるため更なる参加を呼びかけていく。

11 事務事業の改善理由 ⑥ ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容	要望の高い教養講座等を実施するために、住民ニーズ調査をする。人権啓発講演会は、市が取り組むべき重要な事業であるため市民・行政・JA・企業等更なる参加を呼びかけていく。